

令和元年度

三 沢 市

歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書  
財政健全化審査意見書  
経営健全化審査意見書

三 沢 市 監 査 委 員



三監発第44号  
令和2年8月20日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進  
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和元年度三沢市歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和元年度三沢市歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和元年度三沢市基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 令和元年度三沢市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	2
第5	決算の概要	4
I	総括	4
1	決算の総括	4
(1)	決算の状況	4
(2)	実質収支等の状況	5
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
3	特別会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	9
II	個別的事項	10
1	一般会計	10
(1)	歳入	10
第1款	市税	10
第2款	地方譲与税	11
第3款	利子割交付金	11
第4款	配当割交付金	11
第5款	株式等譲渡所得割交付金	12
第6款	地方消費税交付金	12
第7款	自動車取得税交付金	12
第8款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13
第9款	地方特例交付金	13
第10款	地方交付税	13
第11款	交通安全対策特別交付金	14

第12款	分担金及び負担金	・ ・ ・ ・ ・	14
第13款	使用料及び手数料	・ ・ ・ ・ ・	15
第14款	国庫支出金	・ ・ ・ ・ ・	16
第15款	県支出金	・ ・ ・ ・ ・	16
第16款	財産収入	・ ・ ・ ・ ・	17
第17款	寄附金	・ ・ ・ ・ ・	17
第18款	繰入金	・ ・ ・ ・ ・	18
第19款	繰越金	・ ・ ・ ・ ・	18
第20款	諸収入	・ ・ ・ ・ ・	19
第21款	市債	・ ・ ・ ・ ・	20
第22款	環境性能割交付金	・ ・ ・ ・ ・	20
(2) 歳	出	・ ・ ・ ・ ・	21
第1款	議会費	・ ・ ・ ・ ・	21
第2款	総務費	・ ・ ・ ・ ・	21
第3款	民生費	・ ・ ・ ・ ・	22
第4款	衛生費	・ ・ ・ ・ ・	23
第5款	労働費	・ ・ ・ ・ ・	24
第6款	農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	25
第7款	商工費	・ ・ ・ ・ ・	26
第8款	土木費	・ ・ ・ ・ ・	27
第9款	消防費	・ ・ ・ ・ ・	28
第10款	教育費	・ ・ ・ ・ ・	29
第12款	公債費	・ ・ ・ ・ ・	30
第14款	予備費	・ ・ ・ ・ ・	30
2	特別会計	・ ・ ・ ・ ・	31
(1)	三沢市国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	31
(2)	三沢市食肉処理センター特別会計	・ ・ ・ ・ ・	33
(3)	三沢市農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	34
(4)	三沢市下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	35
(5)	三沢市介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	36
(6)	三沢市後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	37



## 令和元年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	58
第2	審査の方法	58
第3	審査の結果及び意見	58
第4	運用の概要	58
1	家畜導入事業基金	58
2	土地開発基金	59

## 令和元年度健全化審査意見書

財政健全化審査意見書	60
経営健全化審査意見書	63



# 歲入歲出決算審查意見書



## 第1 審査の対象

令和元年度の三沢市歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 令和元年度三沢市一般会計
- 2 令和元年度三沢市特別会計
  - (1) 三沢市国民健康保険特別会計
  - (2) 三沢市食肉処理センター特別会計
  - (3) 三沢市農業集落排水事業特別会計
  - (4) 三沢市下水道事業特別会計
  - (5) 三沢市介護保険特別会計
  - (6) 三沢市後期高齢者医療特別会計

## 第2 審査の期間

令和2年7月22日から令和2年8月14日まで

## 第3 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類等について

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の適正管理及び運用の効率性

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された令和元年度三沢市一般会計及び特別会計の決算書類は、関係法令等に基づき調製され、かつ、これらの会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳票、証拠書類及び三沢市指定金融機関の預金有高表と符合しており、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、計画的かつ効率的に行われており、会計処理及び財産の管理については、いずれも適正に行われているものと認められた。

令和元年度の一般会計決算においては、歳入総額234億3,282万59円、歳出総額227億2,542万421円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は7億739万9,638円で、前年度に比較して8,402万1,345円増加している。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源4,962万115円を差し引いた実質収支額は6億5,777万9,523円で、前年度に比較して1億808万3,642円増加している。このうち基金へ3億3,900万円繰り入れし、残額3億1,877万9,523円は翌年度の財源として繰り越している。

一方、特別会計においては、歳入総額112億5,892万74円、歳出総額109億2,064万4,795円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は3億3,827万5,279円で、前年度に比較して2,948万668円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき事業がないことから、実質収支額は形式収支額と同額の3億3,827万5,279円となっており、このうち基金へ1億6,785万7,954円繰り入れし、残額1億7,041万7,325円は翌年度の財源として繰り越している。

次に、財政運営の健全性を判断する財務分析指標について、令和元年度一般会計決算の財務分析によると、財政力指数は0.511で、前年度に比較して0.009ポイント高くなっている。

財政構造の弾力性を表わす経常収支比率は92.3%で、前年度に比較して1.1ポイント高くなっている。なお、剰余金の割合を示す実質収支比率は5.9%で、前年度に比較して0.6ポイント高くなっている。

また、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、平成18年度から導入された実質公債費比率は10.1%で前年度に比較して0.2ポイント低く、当年度も許可基準の18.0%を下回る事となった。

これらの分析指標から、令和元年度一般会計決算においては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、財政硬直化危険ラインの90%を僅かに超えている。ただし、近年では類似団体においても高率で推移しており、直ちに危険と判断はされないが、改めて縮減が求められるところである。

一方、財政力指数では昨年度より若干ポイントが上がり、これまでの上向き傾向を維持していること、実質収支比率では理想値と考えられる3%~5%を若干超えたものの、この指数は高いほど財源のゆとりを示すことから、ほぼ満足できる状況にあると認められ、総体的に黒字決算となったことは、余裕のない財源の中で効率的な財政運用がなされた結果であると評価できる。

また、令和元年度特別会計決算でも、全会計が黒字決算を確保したことについて、各会計ともに健全な財政運営に努めた結果と考えられる。

以上、令和元年度一般会計について総括的に述べたところであるが、現在国内では新型コロナウイルス感染症への対策に取り組んでいるところであり、様々な分野でこれまでに経験をしたことのない臨機の対応を余儀なくされている。

まずは安全な市民生活の維持に努め、状況が落ち着いたら、改めて長期的展望の下、「第二次三沢市総合振興計画」に基づく「未来へつなぐ 心安らぐ 国際文化都市」の実現に向けた健全な財政運営を継続していくよう求めるものである。

## 第5 決算の概要

### I 総括

#### 1 決算の総括

##### (1) 決算の状況

令和元年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	支 出 済 額 C	収支差引額 B-C	対予算 収入率 B/A	執行率 C/A
一 般 会 計	円 23,891,738,172	円 23,432,820,059	円 22,725,420,421	円 707,399,638	% 98.1	% 95.1
特 別 会 計	11,207,713,000	11,258,920,074	10,920,644,795	338,275,279	100.5	97.4
三 沢 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,873,156,000	3,863,319,698	3,776,342,687	86,977,011	99.7	97.5
三 沢 市 食 肉 処 理 セ ン タ ー 特 別 会 計	1,115,702,000	1,173,150,947	1,059,062,195	114,088,752	105.1	94.9
三 沢 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	241,041,000	244,839,973	231,593,751	13,246,222	101.6	96.1
三 沢 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,929,836,000	1,907,165,213	1,865,571,047	41,594,166	98.8	96.7
三 沢 市 介 護 保 険 特 別 会 計	3,643,216,000	3,665,215,232	3,584,334,289	80,880,943	100.6	98.4
三 沢 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	404,762,000	405,229,011	403,740,826	1,488,185	100.1	99.7
合 計	35,099,451,172	34,691,740,133	33,646,065,216	1,045,674,917	98.8	95.9

ア 一般会計においては、収入済額23,432,820,059円、支出済額22,725,420,421円で、収支差引額は707,399,638円である。

予算現額に対する収入済額の比率(対予算収入率)は98.1%である。

また、予算現額に対する支出済額の比率(執行率)は95.1%である。

イ 特別会計においては、収入済額11,258,920,074円、支出済額10,920,644,795円で、収支差引額は338,275,279円である。

予算現額に対する収入済額の比率(対予算収入率)は100.5%である。

また、予算現額に対する支出済額の比率(執行率)は97.4%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額では、収入済額34,691,740,133円、支出済額33,646,065,216円で、収支差引額は1,045,674,917円となっている。

(2) 実質収支等の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 a-c	特別会計 b-d	
歳入総額 A	23,432,820,059	11,258,920,074	23,641,877,950	11,016,942,283	▲ 209,057,891	241,977,791	
歳出総額 B	22,725,420,421	10,920,644,795	23,018,499,657	10,649,186,336	▲ 293,079,236	271,458,459	
形式収支額 C (A - B)	707,399,638	338,275,279	623,378,293	367,755,947	84,021,345	▲ 29,480,668	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 通次繰越額	3,940,000	0	6,124,560	0	▲ 2,184,560	0
	繰越明許費 繰越額	45,680,115	0	67,557,852	3,800,000	▲ 21,877,737	▲ 3,800,000
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	49,620,115	0	73,682,412	3,800,000	▲ 24,062,297	▲ 3,800,000
実質収支額 E (C-D)	657,779,523	338,275,279	549,695,881	363,955,947	108,083,642	▲ 25,680,668	
地方自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額	339,000,000	167,857,954	285,000,000	207,936,546	54,000,000	▲ 40,078,592	

ア 形式収支額は、一般会計707,399,638円、特別会計338,275,279円で、前年度に比較して一般会計では84,021,345円増加し、特別会計では29,480,668円減少している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計657,779,523円、特別会計338,275,279円で、前年度に比較して一般会計では108,083,642円増加し、特別会計では25,680,668円減少している。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 23,891,738,172	円 23,696,184,538	円 23,432,820,059	円 17,126,107	円 246,370,072	円 ▲ 458,918,113	% 98.1	% 98.9
30	24,161,531,851	23,909,394,434	23,641,877,950	23,126,233	244,656,051	▲ 519,653,901	97.8	98.9
増減	▲ 269,793,679	▲ 213,209,896	▲ 209,057,891	▲ 6,000,126	1,714,021	60,735,788	0.3	0.0

ア 予算現額23,891,738,172円に対し、収入済額は23,432,820,059円で、対予算収入率は98.1%である。

また、収入済額は前年度より209,057,891円(0.9%)減少している。これは主として、繰入金で413,696,260円、市税で91,539,764円増加したが、国庫支出金で514,559,423円、市債で188,000,000円減少したことによるものである。

イ 調定額に対する収入済額の比率(対調定収入率)は98.9%である。

ウ 不納欠損額は17,126,107円で、これは主として、市税滞納分である。

また、不納欠損額は前年度より6,000,126円(25.9%)減少している。

エ 収入未済額は246,370,072円で、これは市税159,270,714円、諸収入47,564,924円、分担金及び負担金23,856,490円、使用料及び手数料15,677,944円である。

また、収入未済額は前年度より1,714,021円(0.7%)増加している。

オ 款別の主な歳入構成比は、地方交付税21.9%、国庫支出金20.5%、市税20.4%、国有提供施設等所在市町村助成交付金9.1%などとなっている。



## (2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 23,891,738,172	円 22,725,420,421	円 82,161,000	円 381,374,400	円 0	円 463,535,400	円 702,782,351	% 95.1
30	24,161,531,851	23,018,499,657	283,728,320	408,346,852	0	692,075,172	450,957,022	95.3
増 減	▲ 269,793,679	▲ 293,079,236	▲ 201,567,320	▲ 26,972,452	0	▲ 228,539,772	251,825,329	▲ 0.2

ア 予算現額23,891,738,172円に対し、支出済額は22,725,420,421円で、執行率は95.1%である。

また、支出済額は前年度より293,079,236円(1.3%)減少している。これは主として、土木費で430,728,406円、総務費で218,809,902円増加したが、教育費で464,610,495円、農林水産業費で223,274,315円減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は463,535,400円で、前年度より228,539,772円(33.0%)減少している。

また、翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費381,374,400円、継続費通次繰越82,161,000円で、総務費、衛生費、農林水産業費及び土木費である。

ウ 不用額は702,782,351円で、このうち主なものは、民生費258,320,987円、教育費119,137,753円、土木費103,153,914円、総務費97,732,516円、衛生費71,721,576円である。

また、不用額は前年度より251,825,329円(55.8%)増加している。

エ 款別の歳出構成比は、民生費30.9%、土木費14.5%、総務費13.3%、教育費10.3%、衛生費8.7%などとなっている。

### 3 特別会計

#### (1) 歳入

三沢市国民健康保険特別会計ほか5特別会計の歳入決算の状況は次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 11,207,713,000	円 11,738,325,984	円 11,258,920,074	円 58,323,950	円 423,434,360	円 51,207,074	% 100.5	% 95.9
30	11,145,880,000	11,486,284,397	11,016,942,283	67,741,462	404,835,552	▲ 128,937,717	98.8	95.9
増 減	61,833,000	252,041,587	241,977,791	▲ 9,417,512	18,598,808	180,144,791	1.7	0.0

ア 予算現額11,207,713,000円に対し、収入済額は11,258,920,074円で、対予算収入率は100.5%である。

また、収入済額は前年度より241,977,791円(2.2%)増加している。

これは三沢市国民健康保険特別会計で60,810,917円、三沢市農業集落排水事業特別会計で1,279,701円減少したが、三沢市下水道事業特別会計で237,297,891円、三沢市食肉処理センター特別会計で39,271,863円、三沢市後期高齢者医療特別会計で14,013,774円、三沢市介護保険特別会計で13,484,881円増加したことによるものである。

イ 収入未済額は423,434,360円で、これは主として、三沢市国民健康保険特別会計332,736,387円である。

また、収入未済額は前年度より18,598,808円(4.6%)増加している。

## (2) 歳 出

三沢市国民健康保険特別会計ほか5特別会計の歳出決算の状況は次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 11,207,713,000	円 10,920,644,795	円 0	円 0	円 0	円 0	円 287,068,205	% 97.4
30	11,145,880,000	10,649,186,336	0	75,000,000	0	75,000,000	421,693,664	95.5
増 減	61,833,000	271,458,459	0	▲ 75,000,000	0	▲ 75,000,000	▲ 134,625,459	1.9

ア 予算現額11,207,713,000円に対し、支出済額は10,920,644,795円で、執行率は97.4%である。

また、支出済額は前年度より271,458,459円(2.5%)増加している。

これは三沢市食肉処理センター特別会計で18,402,433円、三沢市国民健康保険特別会計で8,694,382円、三沢市農業集落排水事業特別会計で5,945,938円減少したが、三沢市下水道事業特別会計で216,785,486円、三沢市介護保険特別会計で70,289,189円、三沢市後期高齢者医療特別会計で17,426,537円増加したことによるものである。

イ 不用額は287,068,205円で、このうち主なものは、三沢市国民健康保険特別会計で96,813,313円、三沢市下水道事業特別会計で64,264,953円、三沢市介護保険特別会計で58,881,711円である。

また、不用額は前年度より134,625,459円(31.9%)減少している。



# 一 般 会 計



## Ⅱ 個別的事項

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

##### 第1款 市 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 4,685,206,000	円 4,965,006,535	円 4,788,804,385	円 17,063,136	円 159,270,714	円 103,598,385	% 102.2	% 96.5
30	4,576,218,000	4,891,377,439	4,697,264,621	18,199,585	176,179,033	121,046,621	102.6	96.0
増 減	108,988,000	73,629,096	91,539,764	▲ 1,136,449	▲ 16,908,319	▲ 17,448,236	▲ 0.4	0.5

ア 市税の歳入構成比は20.4%で、前年度の19.9%より0.5ポイント高くなっている。

イ 収入済額は4,788,804,385円で、このうち主なものは、個人市民税2,116,338,190円(構成比44.2%)、固定資産税1,877,781,417円(同39.2%)、市たばこ税344,051,043円(同7.2%)、法人市民税309,061,784円(同6.4%)である。

また、収入済額は前年度より91,539,764円(1.9%)増加している。これは主として、法人市民税で54,410,232円減少したが、個人市民税で85,090,691円、固定資産税で34,035,191円増加したことによるものである。

ウ 対調定収入率は96.5%である。

エ 不納欠損額は17,063,136円で、このうち主なものは、固定資産税8,748,381円及び個人市民税6,534,855円である。

また、不納欠損額は前年度より1,136,449円(6.2%)減少している。

オ 収入未済額は159,270,714円で、これは主として、固定資産税77,329,102円、個人市民税68,196,635円である。

また、収入未済額は前年度より16,908,319円(9.6%)減少している。

## 第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収未済入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 145,506,000	円 145,506,014	円 145,506,014	円 0	円 0	円 14	% 100.0	% 100.0
30	143,463,000	143,463,000	143,463,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	2,043,000	2,043,014	2,043,014	0	0	14	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は0.6%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は145,506,014円で、このうち主なものは、自動車重量譲与税104,745,000円(構成比72.0%)、地方揮発油譲与税36,370,014円(同25.0%)である。

また、収入済額は前年度より2,043,014円(1.4%)増加している。

## 第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収未済入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 4,328,000	円 4,328,000	円 4,328,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
30	8,392,000	8,392,000	8,392,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲4,064,000	▲4,064,000	▲4,064,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 利子割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は4,328,000円で、前年度より4,064,000円(48.4%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損納額	収未済入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 10,197,000	円 10,197,000	円 10,197,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
30	7,927,000	7,927,000	7,927,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	2,270,000	2,270,000	2,270,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 配当割交付金の歳入構成比は0.1%で、前年度の0.0より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は10,197,000円で、前年度より2,270,000円(28.6%)増加している。



### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 5,650,000	円 5,650,000	円 5,650,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
30	6,365,000	6,365,000	6,365,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 715,000	▲ 715,000	▲ 715,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 株式等譲渡所得割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は5,650,000円で、前年度より715,000円(11.2%)減少している。

### 第6款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 729,825,000	円 729,825,000	円 729,825,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
30	774,167,000	774,167,000	774,167,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 44,342,000	▲ 44,342,000	▲ 44,342,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方消費税交付金の歳入構成比は3.1%で、前年度の3.3%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は729,825,000円で、前年度より44,342,000円(5.7%)減少している。

### 第7款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 21,526,000	円 21,526,862	円 21,526,862	円 0	円 0	円 862	% 100.0	% 100.0
30	34,645,000	34,645,000	34,645,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 13,119,000	▲ 13,118,138	▲ 13,118,138	0	0	862	0.0	0.0

ア 自動車取得税交付金の歳入構成比は0.1%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は21,526,862円で、前年度より13,118,138円(37.9%)減少している。

### 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 2,132,530,000	円 2,132,530,000	円 2,132,530,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
30	2,100,404,000	2,100,404,000	2,100,404,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	32,126,000	32,126,000	32,126,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入構成比は9.1%で、前年度の8.9%より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は2,132,530,000円で、前年度より32,126,000円(1.5%)増加している。

### 第9款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 62,264,000	円 62,264,000	円 62,264,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
30	15,336,000	15,336,000	15,336,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	46,928,000	46,928,000	46,928,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.3%で、前年度の0.1より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は62,264,000円で、前年度より46,928,000円(306.0%)増加している。

### 第10款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 5,121,652,000	円 5,121,652,000	円 5,121,652,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
30	5,142,531,000	5,142,531,000	5,142,531,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 20,879,000	▲ 20,879,000	▲ 20,879,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は21.9%で、前年度の21.7より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は5,121,652,000円で、前年度より20,879,000円(0.4%)減少している。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 5,539,000	円 5,539,000	円 5,539,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
30	5,957,000	5,957,000	5,957,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 418,000	▲ 418,000	▲ 418,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は5,539,000円で、前年度より418,000円(7.0%)減少している。

### 第12款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 68,800,000	円 99,739,634	円 75,883,144	円 0	円 23,856,490	円 7,083,144	% 110.3	% 76.1
30	176,860,000	155,654,360	150,289,240	449,240	4,915,880	▲ 26,570,760	85.0	96.6
増減	▲ 108,060,000	▲ 55,914,726	▲ 74,406,096	▲ 449,240	18,940,610	33,653,904	25.3	▲ 20.5

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は0.3%で、前年度の0.6より0.3ポイント低くなっている。

イ 収入済額は75,883,144円で、このうち主なものは、民生費負担金74,403,314円(構成比98.0%)である。

また、収入済額は前年度より74,406,096円(49.5%)減少している。

ウ 対予算収入率は110.3%である。

エ 対調定収入率は76.1%である。

オ 収入未済額は23,856,490円で、これは民生費負担金である。

また、収入未済額は前年度より18,940,610円(385.3%)増加している。

第13款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	251,618,000	269,012,470	253,334,526	0	15,677,944	1,716,526	100.7%	94.2%
30	249,168,000	272,236,705	253,935,400	1,230,341	17,070,964	4,767,400	101.9%	93.3%
増減	2,450,000	▲ 3,224,235	▲ 600,874	▲ 1,230,341	▲ 1,393,020	▲ 3,050,874	▲ 1.2%	0.9%

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は1.1%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は253,334,526円で、このうち主なものは、土木使用料78,942,936円（構成比31.1%）、衛生手数料70,977,660円（同28.0%）、総務使用料44,931,502円（同17.7%）、総務手数料21,455,600円（同8.5%）である。

また、収入済額は前年度より600,874円（0.2%）減少している。これは主として、衛生手数料で1,403,810円、衛生使用料で1,222,590円増加したが、民生使用料で2,301,300円、総務手数料で1,169,000円、土木手数料で556,770円減少したことによるものである。

ウ 対調定収入率は94.2%である。

エ 収入未済額は15,677,944円で、前年度より1,393,020円（8.2%）減少している。主な収入未済額は、土木使用料15,545,084円である。

## 第14款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 5,062,527,760	円 4,805,002,604	円 4,805,002,604	円 0	円 0	円 ▲ 257,525,156	% 94.9	% 100.0
30	5,678,809,421	5,319,562,027	5,319,562,027	0	0	▲ 359,247,394	93.7	100.0
増減	▲ 616,281,661	▲ 514,559,423	▲ 514,559,423	0	0	101,722,238	1.2	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は20.5%で、前年度の22.5%より2.0ポイント低くなっている。

イ 収入済額は4,805,002,604円で、このうち主なものは、民生費国庫負担金2,565,406,876円(構成比53.4%)、土木費国庫補助金698,006,000円(同14.5%)、総務費国庫補助金570,004,430円(同11.9%)、教育費国庫補助金419,698,000円(同8.7%)である。

また、収入済額は前年度より514,559,423円(9.7%)減少している。これは主として、民生費国庫負担金で141,860,667円、総務費委託金で20,733,006円増加したが、民生費国庫補助金で281,434,550円、教育費国庫補助金で229,232,000円及び農林水産業費国庫補助金で97,551,080円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は94.9%である。

## 第15款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 1,705,941,000	円 1,673,638,787	円 1,673,638,787	円 0	円 0	円 ▲ 32,302,213	% 98.1	% 100.0
30	1,676,915,000	1,662,082,630	1,662,082,630	0	0	▲ 14,832,370	99.1	100.0
増減	29,026,000	11,556,157	11,556,157	0	0	▲ 17,469,843	▲ 1.0	0.0

ア 県支出金の歳入構成比は7.1%で、前年度の7.0%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は1,673,638,787円で、このうち主なものは、民生費県負担金978,963,433円(構成比58.5%)、総務費県補助金369,609,500円(同22.1%)、民生費県補助金116,636,876円(同7.0%)及び総務費委託金91,469,742円(同5.5%)である。

また、収入済額は前年度より11,556,157円(0.7%)増加している。これは主として、総務費県補助金で57,633,000円、農林水産業費県補助金で43,267,968円減少したが、民生費県負担金で76,003,370円、総務費委託金で15,548,244円、民生費県補助金で10,822,864円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は98.1%である。

## 第16款 財 産 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 31,598,000	円 36,672,025	円 36,672,025	円 0	円 0	円 5,074,025	% 116.1	% 100.0
30	61,057,000	63,194,310	63,194,310	0	0	2,137,310	103.5	100.0
増減	▲ 29,459,000	▲ 26,522,285	▲ 26,522,285	0	0	2,936,715	12.6	0.0

ア 財産収入の歳入構成比は0.2%で、前年度の0.3%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は36,672,025円で、このうち主なものは、財産貸付収入15,773,641円(構成比43.0%)、不動産売払収入8,570,022円(同23.4%)である。

また、収入済額は前年度より26,522,285円(42.0%)減少している。これは主として、財産貸付収入で563,088円増加したが、不動産売払収入で26,910,943円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は116.1%である。

## 第17款 寄 附 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 27,836,000	円 27,835,389	円 27,835,389	円 0	円 0	円 ▲ 611	% 100.0	% 100.0
30	25,278,000	25,278,762	25,278,762	0	0	762	100.0	100.0
増減	2,558,000	2,556,627	2,556,627	0	0	▲ 1,373	▲ 0.0	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は0.1%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は27,835,389円で、このうち主なものは、総務費寄附金27,630,000円(構成比99.3%)、民生費寄附金105,389円(同0.4%)である。

また、収入済額は前年度より2,556,627円(10.1%)増加している。これは主として、商工費寄附金で600,000円減少したが、総務費寄附金で3,189,080円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は100.0%である。

## 第18款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 1,443,592,000	円 1,399,339,843	円 1,399,339,843	円 0	円 0	円 ▲ 44,252,157	%	%
30	1,007,434,000	985,643,583	985,643,583	0	0	▲ 21,790,417	96.9	100.0
増減	436,158,000	413,696,260	413,696,260	0	0	▲ 22,461,740	▲ 0.9	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は6.0%で、前年度の4.2%より1.8ポイント高くなっている。

イ 収入済額は1,399,339,843円で、このうち主なものは、駐留軍等再編対策事業基金繰入金813,099,740円(構成比58.1%)、財政調整基金繰入金507,325,000円(同36.3%)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金66,580,000円(同4.8%)である。

また、収入済額は前年度より413,696,260円(42.0%)増加している。これは主として、防災及び協働のまちづくり推進基金繰入金で59,415,488円減少したが、駐留軍等再編対策事業基金繰入金で348,114,045円、財政調整基金繰入金で175,529,000円及び国際交流基金繰入金で4,000,000円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は96.9%である。

## 第19款 繰 越 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 338,377,412	円 338,378,293	円 338,378,293	円 0	円 0	円 881	%	%
30	299,068,430	299,069,201	299,069,201	0	0	771	100.0	100.0
増減	39,308,982	39,309,092	39,309,092	0	0	110	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は1.5%で、前年度の1.3%より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は338,378,293円で、前年度より39,309,092円(13.1%)増加している。

第20款 諸 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 642,883,000	円 683,699,082	円 636,071,187	円 62,971	円 47,564,924	円 ▲ 6,811,813	% 98.9	% 93.0
30	569,137,000	653,808,417	604,071,176	3,247,067	46,490,174	34,934,176	106.1	92.4
増 減	73,746,000	29,890,665	32,000,011	▲ 3,184,096	1,074,750	▲ 41,745,989	▲ 7.2	0.6

ア 諸収入の歳入構成比は2.7%で、前年度の2.6%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は636,071,187円で、このうち主なものは、小口保証特別融資預託金回収金192,000,000円(構成比30.2%)、学校給食費負担金151,246,224円(同23.8%)である。

また、収入済額は前年度より32,000,011円(5.3%)増加している。これは主として、学校給食費負担金で15,234,874円及び奨学資金貸付金元金収入で1,190,000円減少したが、雑入で49,799,087円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は98.9%である。

エ 対調定収入率は93.0%である。

オ 収入未済額は47,564,924円で、これは雑入34,308,320円、奨学資金貸付金元金収入10,840,000円、学校給食費負担金2,416,604円である。

また、収入未済額は前年度より1,074,750円(2.3%)増加している。



第21款 市 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
元	円 1,389,800,000	円 1,154,300,000	円 1,154,300,000	円 0	円 0	円 0	円 ▲ 235,500,000	% 83.1	% 100.0
30	1,602,400,000	1,342,300,000	1,342,300,000	0	0	0	▲ 260,100,000	83.8	100.0
増減	▲ 212,600,000	▲ 188,000,000	▲ 188,000,000	0	0	0	24,600,000	▲ 0.7	0.0

ア 市債の歳入構成比は4.9%で、前年度の5.7%より0.8ポイント低くなっている。

イ 収入済額は1,154,300,000円で、このうち主なものは、臨時財政対策債463,600,000円(構成比40.2%)、農林水産業債308,400,000円(同26.7%)である。

また、収入済額は前年度より188,000,000円(14.0%)減少している。これは土木債で86,600,000円及び、商工債で7,000,000円増加したが、教育債で146,300,000円、臨時財政対策債で91,700,000円及び農林水産業債で43,600,000円減少したことによるものである。

第22款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
元	円 4,542,000	円 4,542,000	円 4,542,000	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
30	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増減	4,542,000	4,542,000	4,542,000	0	0	0	0	皆増	皆増

ア 環境性能割交付金の歳入構成比は0.0%である。

イ 収入済額は4,542,000円である。

## (2) 歳 出

### 第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 209,064,000	円 202,888,992	円 0	円 0	円 0	円 0	円 6,175,008	% 97.0
30	210,488,000	206,307,548	0	0	0	0	4,180,452	98.0
増減	▲ 1,424,000	▲ 3,418,556	0	0	0	0	1,994,556	▲ 1.0

ア 議会費の歳出構成比は0.9%で、前年度と同率である。

イ 支出済額は202,888,992円であり、前年度より3,418,556円(1.7%)減少している。

ウ 不用額は6,175,008円である。

### 第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 3,129,430,000	円 3,029,903,484	円 0	円 1,794,000	円 0	円 1,794,000	円 97,732,516	% 96.8
30	2,881,241,000	2,811,093,582	0	0	0	0	70,147,418	97.6
増減	248,189,000	218,809,902	0	1,794,000	0	1,794,000	27,585,098	▲ 0.8

ア 総務費の歳出構成比は13.3%で、前年度の12.2%より1.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は3,029,903,484円で、このうち主なものは、一般管理費855,348,023円(構成比28.2%)、駐留軍等再編対策事業基金費318,127,456円(同10.5%)、政策管理費305,979,374円(同10.1%)及び有線放送施設整備事業費238,342,588円(同7.9%)である。

また、支出済額は、前年度より218,809,902円(7.8%)増加している。これは主として、駐留軍等再編対策事業基金費で112,855,641円、財産管理費で61,421,153円及び交通防犯対策費で10,367,770円減少したが、公共施設等整備基金費で99,988,210円、有線放送施設整備事業費で91,765,572円及び三沢市議会議員一般選挙費で36,308,747円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費1,794,000円は、一般管理費である。

エ 不用額は97,732,516円で、このうち主なものは、政策管理費26,082,626円、一般管理費18,436,977円である。

### 第3款 民 生 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 7,269,757,000	円 7,011,436,013	円 0	円 0	円 0	円 0	円 258,320,987	% 96.4
30	7,277,565,000	7,146,065,629	0	0	0	0	131,499,371	98.2
増 減	▲ 7,808,000	▲ 134,629,616	0	0	0	0	126,821,616	▲ 1.8

ア 民生費の歳出構成比は30.9%で、前年度の31.1%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は7,011,436,013円で、このうち主なものは、児童措置費1,774,593,361円（構成比25.3%）、障害者自立支援事業費1,038,079,000円（同14.8%）、扶助費925,330,529円（同13.2%）、老人福祉費643,816,268円（同9.2%）及び社会福祉総務費543,713,260円（同7.8%）である。

また、支出済額は前年度より134,629,616円（1.9%）減少している。これは主として、児童措置費で131,022,658円、児童福祉総務費で108,229,817円及び生活保護総務費で64,819,046円増加したが、社会福祉総務費で102,027,097円、扶助費で50,434,590円及び趣味の家運営費で11,529,943円減少したことによるものである。

ウ 不用額は258,320,987円で、このうち主なものは、扶助費82,054,471円、児童措置費47,607,639円、障害者自立支援事業費40,294,000円及びプレミアム付商品券事業費20,299,238円である。

第4款 衛 生 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 2,140,357,000	円 1,980,290,933	円 82,161,000	円 6,183,491	円 0	円 88,344,491	円 71,721,576	% 92.5
30	2,047,118,000	2,000,165,161	0	0	0	0	46,952,839	97.7
増 減	93,239,000	▲ 19,874,228	82,161,000	6,183,491	0	88,344,491	24,768,737	▲ 5.2

ア 衛生費の歳出構成比は8.7%で、前年度と同率である。

イ 支出済額は1,980,290,933円で、このうち主なものは、病院費744,306,000円（構成比37.6%）、塵芥処理費496,862,618円（同25.1%）、子ども医療費給付事業費139,502,209円（同7.0%）及び予防費111,112,185円（同5.6%）である。

また、支出済額は前年度より19,874,228円（1.0%）減少している。これは主として、病院費で21,702,000円及び火葬場改修事業費で7,266,876円増加したが、焼却施設整備事業費で29,028,675円、保健衛生総務費で12,906,030円及び清掃総務費で7,919,861円減少したことによるものである。

ウ 不用額は71,721,576円で、このうち主なものは、塵芥処理費23,784,382円、子ども医療費給付事業費18,303,791円及び予防費14,720,815円である。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 43,189,000	円 42,126,469	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,062,531	% 97.5
30	32,019,000	31,415,812	0	0	0	0	603,188	98.1
増減	11,170,000	10,710,657	0	0	0	0	459,343	▲ 0.6

ア 労働費の歳出構成比は0.2%で、前年度の0.1%より0.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は42,126,469円で、このうち主なものは、勤労青少年体育施設運営費15,601,794円(構成比37.0%)、労働諸費13,600,000円(同32.3%)及び勤労青少年ホーム運営費8,263,106円(同19.6%)である。

また、支出済額は前年度より10,710,657円(34.1%)増加している。これは主として、勤労青少年体育施設運営費で8,212,829円及び勤労青少年ホーム運営費で2,511,783円増加したことによるものである。

ウ 不用額は1,062,531円で、このうち主なものは、勤労青少年ホーム運営費725,894円である。

## 第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
元	円 1,279,944,093	円 1,258,866,891	円 0	円 12,958,000	円 0	円 12,958,000	円 8,119,202	% 98.4
30	2,125,041,000	1,482,141,206	283,728,320	341,129,773	0	624,858,093	18,041,701	69.7
増減	▲ 845,096,907	▲ 223,274,315	▲ 283,728,320	▲ 328,171,773	0	▲ 611,900,093	▲ 9,922,499	28.7

ア 農林水産業費の歳出構成比は5.5%で、前年度の6.4%より0.9ポイント低くなっている。

イ 支出済額は1,258,866,891円で、このうち主なものは、漁港設置対策費365,700,520円(構成比29.0%)、魚市場高度衛生化整備事業費340,769,638円(27.1%)及び農業集落排水事業費192,864,000円(同15.3%)である。

また、支出済額は前年度より223,274,315円(15.1%)減少している。これは主として、魚市場高度衛生化整備事業費で56,724,811円及び農地費で8,603,087円増加したが、漁港設置対策費で239,852,984円、農業振興費で42,550,808円及び水産業総務費で9,760,805円減少したことによるものである。

ウ 不用額は8,119,202円で、このうち主なものは、農地費4,585,289円及び農業振興費1,284,581円である。

第7款 商 工 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 997,245,000	円 991,037,980	円 0	円 0	円 0	円 0	円 6,207,020	% 99.4
30	1,080,838,000	1,073,174,273	0	0	0	0	7,663,727	99.3
増 減	▲ 83,593,000	▲ 82,136,293	0	0	0	0	▲ 1,456,707	0.1

ア 商工費の歳出構成比は4.4%で、前年度の4.7%より0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は991,037,980円で、このうち主なものは、商工振興費707,041,823円（構成比71.3%）、商工総務費109,794,811円（同11.1%）及び観光費74,098,017円（同7.5%）である。

また、支出済額は前年度より82,136,293円（7.7%）減少している。これは主として、小川原湖畔施設管理費で4,202,992円及び寺山修司記念館管理費で1,202,984円増加したが、商工振興費で70,745,784円、商工総務費で15,030,956円及び斗南藩記念観光村管理費で2,311,843円減少したことによるものである。

ウ 不用額は6,207,020円で、このうち主なものは、商工振興費4,746,177円及び観光費607,983円である。

## 第8款 土 木 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 3,748,300,079	円 3,284,707,256	円 0	円 360,438,909	円 0	円 360,438,909	円 103,153,914	% 87.6
30	3,005,820,851	2,853,978,850	0	67,217,079	0	67,217,079	84,624,922	94.9
増 減	742,479,228	430,728,406	0	293,221,830	0	293,221,830	18,528,992	▲ 7.3

ア 土木費の歳出構成比は14.5%で、前年度の12.4%より2.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は3,284,707,256円で、このうち主なものは、三沢駅前広場整備事業費863,555,431円(構成比26.3%)、下水道事業費549,011,000円(同16.7%)、道路維持費319,748,579円(同9.8%)、三沢川整備事業費195,357,141円(同5.9%)及び民生安定道路整備事業費192,235,419円(同5.9%)である。

また、支出済額は、前年度より430,728,406円(15.1%)増加している。これは主として、道路維持費で126,803,398円、都市計画総務費で86,205,011円及び三沢川整備事業費で64,880,359円減少したが、三沢駅前広場整備事業費で477,669,746円、市道舗装整備事業費で112,558,274円及び下水道事業費で87,294,000円増加したことによるものである。

ウ 不用額は103,153,914円で、このうち主なものは、道路維持費28,658,421円、市道側溝整備事業費7,829,413円、三沢駅前広場整備事業費7,750,149円である。



## 第9款 消 防 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 1,115,255,000	円 1,099,321,266	円 0	円 0	円 0	円 0	円 15,933,734	% 98.6
30	1,088,050,000	1,078,149,557	0	0	0	0	9,900,443	99.1
増 減	27,205,000	21,171,709	0	0	0	0	6,033,291	▲ 0.5

ア 消防費の歳出構成比は4.8%で、前年度の4.7%より0.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は1,099,321,266円で、このうち主なものは、常備消防費993,619,245円（構成比90.4%）である。

また、支出済額は前年度より21,171,709円（2.0%）増加している。これは主として、消防指令事務協議会費で1,117,000円減少したが、常備消防費で30,249,659円及び消防施設費で5,765,310円増加したことによるものである。

ウ 不用額は15,933,734円で、このうち主なものは、常備消防費8,168,755円及び非常備消防費4,191,989円である。

第10款 教 育 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 2,468,988,000	円 2,349,850,247	円 0	円 0	円 0	円 0	円 119,137,753	% 95.2
30	2,875,540,000	2,814,460,742	0	0	0	0	61,079,258	97.9
増 減	▲ 406,552,000	▲ 464,610,495	0	0	0	0	58,058,495	▲ 2.7

ア 教育費の歳出構成比は10.3%で、前年度の12.2%より1.9ポイント低くなっている。

イ 支出済額は2,349,850,247円で、このうち主なものは、武道館整備事業費375,475,386円(同16.0%)、学校給食センター運営費348,085,877円(構成比14.8%)及び事務局費261,964,071円(同11.1%)である。

また、支出済額は、前年度より464,610,495円(16.5%)減少している。これは主として、武道館整備事業費で237,515,513円、公民館費で53,745,062円及び中学校費の学校暖房設備改修事業費で30,086,029円増加したが、国際交流教育センター管理費で40,564,575円、中学校費の営繕費で11,735,931円、学校給食センター運営費で10,750,829円及び武道館管理費で10,129,738円減少したことによるものである。

ウ 不用額は119,137,753円で、このうち主なものは、学校給食センター運営費16,323,123円、武道館整備事業費14,125,614円及び中学校費の学校管理費13,646,215円である。

## 第12款 公 債 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 1,475,016,000	円 1,474,990,890	円 0	円 0	円 0	円 0	円 25,110	% 100.0
30	1,521,591,000	1,521,547,297	0	0	0	0	43,703	100.0
増減	▲ 46,575,000	▲ 46,556,407	0	0	0	0	▲ 18,593	0.0

ア 公債費の歳出構成比は6.5%で、前年度の6.6%より0.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は1,474,990,890円で、このうち主なものは、元金償還費1,382,172,388円（構成比93.7%）である。

また、支出済額は前年度より46,556,407円（3.1%）減少している。これは主として、元金償還費で27,911,181円及び利子償還費で18,692,703円減少したことによるものである。

ウ 不用額は25,110円である。

## 第14款 予 備 費

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)
元	円 20,000,000	円 0	円 4,807,000	円 15,193,000
30	20,000,000	0	3,780,000	16,220,000
増減	0	0	1,027,000	▲ 1,027,000

予備費充用額は4,807,000円である。



# 特 別 会 計



## 2 特別会計

### (1) 三沢市国民健康保険特別会計

#### 歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収未済額	予算現額と 収入済額の 比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 3,873,156,000	円 4,241,965,960	円 3,863,319,698	円 46,437,175	円 332,736,387	円 ▲ 9,836,302	% 99.7	% 91.1
30	3,907,802,000	4,334,900,096	3,924,130,615	50,601,489	360,565,992	16,328,615	100.4	90.5
増減	▲ 34,646,000	▲ 92,934,136	▲ 60,810,917	▲ 4,164,314	▲ 27,829,605	▲ 26,164,917	▲ 0.7	0.6

ア 収入済額は3,863,319,698円で、このうち主なものは、保険給付費等交付金2,607,715,798円(構成比67.5%)、一般被保険者国民健康保険税852,730,792円(同22.1%)及び一般会計繰入金369,836,000円(同9.6%)である。

また、収入済額は前年度より60,810,917円(1.6%)減少している。これは主として、保険給付費等交付金で46,827,612円、雑入で2,986,662円及び一般被保険者第三者納付金で1,113,558円増加したが、診療報酬支払準備基金繰入金で42,967,000円、一般被保険者国民健康保険税で42,405,473円及び一般会計繰入金で15,057,000円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は46,437,175円で、前年度より4,164,314円(8.2%)減少している。

ウ 対予算収入率は99.7%である。これは主として、保険給付費等交付金及び一般被保険者第三者納付金で減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 3,873,156,000	円 3,776,342,687	円 0	円 0	円 0	円 0	円 96,813,313	% 97.5
30	3,907,802,000	3,785,037,069	0	0	0	0	122,764,931	96.9
増減	▲ 34,646,000	▲ 8,694,382	0	0	0	0	▲ 25,951,618	0.6

ア 支出済額は3,776,342,687円で、このうち主なものは、一般被保険者療養給付費2,144,121,687円(構成比56.8%)、一般被保険者医療給付費分804,669,097円(同21.3%)、一般被保険者高額療養費334,302,981円(同8.9%)及び一般被保険者後期高齢者支援金等分239,733,944円(同6.3%)である。

また、支出済額は前年度より8,694,382円(0.2%)減少している。これは主として、一般被保険者療養給付費で40,640,897円、一般被保険者医療給付費分で36,909,405円及び一般被保険者高額療養費で20,588,565円増加したが、療養給付費等負担金償還金で75,444,060円、一般被保険者後期高齢者支援金等分で11,216,618円及び退職被保険者等療養給付費で9,984,036円減少したことによるものである。

イ 不用額は96,813,313円で、このうち主なものは、一般被保険者療養給付費34,911,313円、予備費20,000,000円である。



## (2) 三沢市食肉処理センター特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	納 入 額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
元	円 1,115,702,000	円 1,173,150,947	円 1,173,150,947	円 0	円 0	円 57,448,947	% 105.1	% 100.0
30	1,118,429,000	1,133,879,084	1,133,879,084	0	0	15,450,084	101.4	100.0
増減	▲ 2,727,000	39,271,863	39,271,863	0	0	41,998,863	3.7	0.0

ア 収入済額は1,173,150,947円で、このうち主なものは、と畜場使用料424,633,504円（構成比36.2%）、と殺解体料349,395,868円（同29.8%）及び内臓処理料159,237,564円（同13.5%）である。

また、収入済額は前年度より39,271,863円（3.5%）増加している。これは主として、繰越金で28,358,990円減少したが、と畜場使用料で23,683,072円、と殺解体料で19,447,075円及び内臓処理料で8,881,152円増加したことによるものである。

イ 対予算収入率は105.1%である。これは主として、と畜場使用料及びと殺解体料で増収となったことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越 し	計		
元	円 1,115,702,000	円 1,059,062,195	円 0	円 0	円 0	円 0	円 56,639,805	% 94.9
30	1,118,429,000	1,077,464,628	0	0	0	0	40,964,372	96.3
増減	▲ 2,727,000	▲ 18,402,433	0	0	0	0	15,675,433	▲ 1.4

ア 支出済額は1,059,062,195円で、このうち主なものは、と畜場事業費844,533,884円（構成比79.7%）である。

また、支出済額は前年度より18,402,433円（1.7%）減少している。これは主として、元金償還金で1,969,339円増加しているが、食肉処理センター基金費で14,294,145円及びと畜場事業費で4,099,542円減少したことによるものである。

イ 不用額は56,639,805円で、このうち主なものは、と畜場事業費56,629,116円である。

### (3) 三沢市農業集落排水事業特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 241,041,000	円 249,004,882	円 244,839,973	円 0	円 4,164,909	円 3,798,973	% 101.6	% 98.3
30	242,165,000	246,469,563	246,119,674	2,352	347,537	3,954,674	101.6	99.9
増減	▲ 1,124,000	2,535,319	▲ 1,279,701	▲ 2,352	3,817,372	▲ 155,701	0.0	▲ 1.6

ア 収入済額は244,839,973円で、このうち主なものは、一般会計繰入金192,864,000円(構成比78.8%)及び使用料39,801,888円(同16.3%)である。

また、収入済額は前年度より1,279,701円(0.5%)減少している。これは主として、雑入で1,565,000円増加したが、一般会計繰入金で2,683,000円及び使用料で1,641,482円減少したことによるものである。

イ 対予算収入率は101.6%である。これは主として、使用料及び手数料で増収となったことによるものである。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 241,041,000	円 231,593,751	円 0	円 0	円 0	円 0	円 9,447,249	% 96.1
30	242,165,000	237,539,689	0	0	0	0	4,625,311	98.1
増減	▲ 1,124,000	▲ 5,945,938	0	0	0	0	4,821,938	▲ 2.0

ア 支出済額は231,593,751円で、このうち主なものは、元金償還金125,495,267円(構成比54.2%)、汚水処理費55,474,152円(同24.0%)及び利子償還金39,522,031円(同17.1%)である。

また、支出済額は前年度より5,945,938円(2.5%)減少している。これは主として、元金償還金で2,140,089円増加したが、一般管理費で3,333,324円及び汚水処理費で2,376,440円減少したことによるものである。

イ 不用額は9,447,249円で、このうち主なものは、汚水処理費9,157,848円である。

#### (4) 三沢市下水道事業特別会計

##### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 1,929,836,000	円 1,968,619,623	円 1,907,165,213	円 1,329,247	円 60,125,163	円 ▲ 22,670,787	% 98.8	% 96.9
30	1,774,256,000	1,692,540,073	1,669,867,322	6,818,733	15,854,018	▲ 104,388,678	94.1	98.7
増減	155,580,000	276,079,550	237,297,891	▲ 5,489,486	44,271,145	81,717,891	4.7	▲ 1.8

ア 収入済額は1,907,165,213円で、このうち主なものは、下水道事業債638,600,000円（構成比33.5%）、一般会計繰入金549,011,000円（同28.8%）及び使用料382,743,206円（同20.1%）である。

また、収入済額は前年度より237,297,891円（14.2%）増加している。これは主として、使用料で31,538,296円減少したが、下水道事業債で135,500,000円、下水道事業費国庫補助金で89,031,000円及び一般会計繰入金で87,294,000円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は1,329,247円で、前年度より5,489,486円（80.5%）減少している。

ウ 対予算収入率は98.8%である。これは主として、下水道事業債及び下水道事業費国庫補助金で減収となったことによるものである。

##### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 1,929,836,000	円 1,865,571,047	円 0	円 0	円 0	円 0	円 64,264,953	% 96.7
30	1,774,256,000	1,648,785,561	0	75,000,000	0	75,000,000	50,470,439	92.9
増減	155,580,000	216,785,486	0	▲ 75,000,000	0	▲ 75,000,000	13,794,514	3.8

ア 支出済額は1,865,571,047円で、このうち主なものは、元金償還金840,009,721円（構成比45.0%）、建設費578,464,971円（同31.0%）及び汚水処理費257,398,187円（同13.8%）である。

また、支出済額は前年度より216,785,486円（13.1%）増加している。これは主として、利子償還金で15,444,204円及び一般管理費で4,221,420円減少したが、建設費で166,406,017円及び元金償還金で41,017,073円増加したことによるものである。

イ 不用額は64,264,953円で、このうち主なものは、汚水処理費40,573,813円及び建設費21,982,029円である。

## (5) 三沢市介護保険特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 3,643,216,000	円 3,696,015,361	円 3,665,215,232	円 9,948,028	円 21,630,401	円 21,999,232	% 100.6	% 99.2
30	3,713,886,000	3,683,383,244	3,651,730,351	9,477,588	23,895,105	▲ 62,155,649	98.3	99.1
増減	▲ 70,670,000	12,632,117	13,484,881	470,440	▲ 2,264,704	84,154,881	2.3	0.1

ア 収入済額は3,665,215,232円で、このうち主なものは、介護給付費交付金853,750,395円（構成比23.3%）、第1号被保険者保険料761,879,330円（同20.8%）及び介護給付費負担金618,358,000円（同16.9%）である。

また、収入済額は前年度より13,484,881円（0.4%）増加している。これは主として、介護保険給付費支払準備基金繰入金で43,906,000円及び介護給付費交付金で30,515,563円減少したが、繰越金で47,786,988円及び低所得者保険料軽減繰入金で26,275,000円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は9,948,028円で、前年度より470,440円（5.0%）増加している。

ウ 対予算収入率は100.6%である。これは主として、第1号被保険者保険料及び介護給付費負担金で増収となったことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 3,643,216,000	円 3,584,334,289	円 0	円 0	円 0	円 0	円 58,881,711	% 98.4
30	3,713,886,000	3,514,045,100	0	0	0	0	199,840,900	94.6
増減	▲ 70,670,000	70,289,189	0	0	0	0	▲ 140,959,189	3.8

ア 支出済額は3,584,334,289円で、このうち主なものは、居宅介護サービス給付費1,360,645,286円（構成比38.0%）、地域密着型介護サービス給付費866,026,215円（同24.2%）及び施設介護サービス給付費637,108,296円（同17.8%）である。

また、支出済額は前年度より70,289,189円（2.0%）増加している。これは主として、償還金で26,385,414円及び任意事業費で4,471,860円減少したが、地域密着型介護サービス給付費で34,713,202円及び居宅介護サービス給付費で29,797,021円増加したことによるものである。

イ 不用額は58,881,711円で、このうち主なものは、居宅介護サービス給付費6,319,714円及び任意事業費5,542,472円である。

## (6) 三沢市後期高齢者医療特別会計

### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
元	円 404,762,000	円 409,569,211	円 405,229,011	円 609,500	円 4,777,500	円 467,011	% 100.1	% 98.9
30	389,342,000	395,112,337	391,215,237	841,300	4,172,900	1,873,237	100.5	99.0
増減	15,420,000	14,456,874	14,013,774	▲ 231,800	604,600	▲ 1,406,226	▲ 0.4	▲ 0.1

ア 収入済額は405,229,011円で、このうち主なものは、特別徴収保険料147,409,600円（構成比36.4%）、普通徴収保険料130,340,600円（同32.1%）、保険基盤安定繰入金91,586,000円（同22.6%）である。

また、収入済額は前年度より14,013,774（3.6%）増加している。これは主として、事務費繰入金で5,476,000円減少したが、普通徴収保険料で5,719,800円、保険基盤安定繰入金で5,116,000円及び繰越金で4,844,834円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は609,500円で、前年度より231,800円（27.6%）減少している。

ウ 対予算収入率100.1%である。これは主として、普通徴収保険料で増収となったことによるものである。

### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
元	円 404,762,000	円 403,740,826	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,021,174	% 99.7
30	389,342,000	386,314,289	0	0	0	0	3,027,711	99.2
増減	15,420,000	17,426,537	0	0	0	0	▲ 2,006,537	0.5

ア 支出済額は403,740,826円で、このうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金368,234,410円（構成比91.2%）及び一般管理費28,312,295円（同7.0%）である。

また、支出済額は前年度より17,426,537円（4.5%）増加している。これは主として、一般管理費で1,154,670円減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金で18,329,666円増加したことによるものである。

イ 不用額は1,021,174円で、このうち主なものは、一般管理費347,705円及び特定健康診査等事業費337,692円である。

### Ⅲ 財 産

#### 1 公 有 財 産

##### (1) 土 地

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	5,436,366.27 <sup>m<sup>2</sup></sup>	9,576.25 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,802.74 <sup>m<sup>2</sup></sup>	5,443,139.78 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普 通 財 産	1,284,586.56	1,333.97	5,922.66	1,279,997.87
計	6,720,952.83	10,910.22	8,725.40	6,723,137.65

##### (2) 建 物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	257,265.94 <sup>m<sup>2</sup></sup>	5,308.57 <sup>m<sup>2</sup></sup>	421.07 <sup>m<sup>2</sup></sup>	262,153.44 <sup>m<sup>2</sup></sup>
普 通 財 産	1,441.61	0.00	0.00	1,441.61
計	258,707.55	5,308.57	421.07	263,595.05

##### (3) 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
面 積	1,843,359.17 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1,843,359.17 <sup>m<sup>2</sup></sup>
立木の推定蓄積量	35,087.40 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>3</sup></sup>	35,087.40 <sup>m<sup>3</sup></sup>

##### (4) 動 産

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
—	0 <sup>個</sup>	0 <sup>個</sup>	0 <sup>個</sup>	0 <sup>個</sup>

##### (5) 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
温 泉 権	6.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>	6.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>
地 上 権	34,010.38	2,767.00	0.00	36,777.38
計	34,016.38	2,767.00	0.00	36,783.38

## (6) 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 120,900,000	円 0	円 0	円 120,900,000

## (7) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 件 数	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
16	円 196,049,000	円 100,000	円 3,636,000	円 192,513,000

## 2 物 品

車両並びに50万円以上の物品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。(単位：個、台、一式等)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
調 度 品 類	22			22
織 維 皮 革 製 品 類	6			6
事 務 用 品 類	18	2	1	19
計 量 器 類	17			17
光 学 音 響 通 信 機 器 類	28		6	22
医 療 機 器 類	27	1	2	26
厨 房 調 理 機 器 類	20	1		21
機 械 器 具 類	126	3	2	127
車 両 類	149	7	5	151
音 楽 用 品 類	24			24
運 動 用 具 類	62			62
図 書 美 術 品 類	50			50
遊 具 類	5			5
雑 品 類	7	2		9
計	561	16	16	561

## 3 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

債 権 数	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
5	円 784,497,600	円 10,440,000	円 65,980,000	円 728,957,600

## 4 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	円 2,348,715,359	円 275,108,310	円 507,325,000	円 2,116,498,669
五 百 万 円 積 立 基 金	3,602,334	360	0	3,602,694
減 債 基 金	1,286,953,452	10,109,496	0	1,297,062,948
土 地 開 発 基 金	645,142,194	6,602	0	645,148,796
国 際 交 流 基 金	47,972,841	104,797	6,000,000	42,077,638
公 共 施 設 等 整 備 基 金	539,095,351	100,049,893	0	639,145,244
大 空 ひ ろ ば 整 備 基 金	5,313,914	531	0	5,314,445
駐 留 軍 等 再 編 対 策 事 業 基 金	958,196,342	318,127,456	813,099,740	463,224,058
社 会 福 祉 基 金	4,621,995	55,746	200,000	4,477,741
招 和 台 基 金	4,965,595	497	0	4,966,092
ミ ス ・ ビ ー ド ル 基 金	3,327	0	0	3,327
ふ る さ と 活 性 化 基 金	10,401,394	1,040	0	10,402,434
緑 化 基 金	1,803,490	180	0	1,803,670
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,027,118	303	0	3,027,421
姉 妹 都 市 教 育 基 金	1,011,599	101	0	1,011,700
国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬 支 払 準 備 基 金	269,639,725	139,093,546	12,876,000	395,857,271
食 肉 処 理 セ ン タ ー 基 金	454,806,045	28,298,961	0	483,105,006
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	88,336,905	68,851,834	0	157,188,739
家 畜 導 入 事 業 基 金	19,186,553	6,037,897	6,600,000	18,624,450
東 日 本 大 震 災 復 興 推 進 基 金	103,939,333	10,393	5,573,000	98,376,726
ホ ッ ケ ー 競 技 振 興 基 金	403,182	40	0	403,222
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	179,309,263	53,791	66,580,000	112,783,054
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 促 進 基 金	52,006,500	13,005,200	0	65,011,700
森 林 環 境 基 金	0	2,588,000	0	2,588,000
計	7,028,453,811	961,504,974	1,418,253,740	6,571,705,045



# 別 表



## 別 表 1

## 年度別一般会計歳入歳出決算状況

年 度	予算現額 A	指数	収入済額 B	指数	支出済額 C	指数	収支差引額 B - C	対 予 算	
								収入率 B / A	執行率 C / A
27	円 25,547,641,278	100	円 23,677,288,143	100	円 22,931,172,231	100	円 746,115,912	% 92.7	% 89.8
28	26,864,305,980	105	26,204,230,876	111	25,552,561,122	111	651,669,754	97.5	95.1
29	24,363,665,335	95	23,942,419,219	101	23,361,350,018	102	581,069,201	98.3	95.9
30	24,161,531,851	95	23,641,877,950	100	23,018,499,657	100	623,378,293	97.8	95.3
元	23,891,738,172	94	23,432,820,059	99	22,725,420,421	99	707,399,638	98.1	95.1

(注) 27年度を指数100とした。

別表 2

## 令和元年度 一般会計

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比
1 市 税	4,685,206,000 <sup>円</sup>	4,965,006,535 <sup>円</sup>	4,788,804,385 <sup>円</sup>	20.4%
2 地方譲与税	145,506,000	145,506,014	145,506,014	0.6
3 利子割交付金	4,328,000	4,328,000	4,328,000	0.0
4 配当割交付金	10,197,000	10,197,000	10,197,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,650,000	5,650,000	5,650,000	0.0
6 地方消費税交付金	729,825,000	729,825,000	729,825,000	3.1
7 自動車取得税交付金	21,526,000	21,526,862	21,526,862	0.1
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,132,530,000	2,132,530,000	2,132,530,000	9.1
9 地方特例交付金	62,264,000	62,264,000	62,264,000	0.3
10 地方交付税	5,121,652,000	5,121,652,000	5,121,652,000	21.9
11 交通安全対策特別交付金	5,539,000	5,539,000	5,539,000	0.0
12 分担金及び負担金	68,800,000	99,739,634	75,883,144	0.3
13 使用料及び手数料	251,618,000	269,012,470	253,334,526	1.1
14 国庫支出金	5,062,527,760	4,805,002,604	4,805,002,604	20.5
15 県支出金	1,705,941,000	1,673,638,787	1,673,638,787	7.1
16 財産収入	31,598,000	36,672,025	36,672,025	0.2
17 寄附金	27,836,000	27,835,389	27,835,389	0.1
18 繰入金	1,443,592,000	1,399,339,843	1,399,339,843	6.0
19 繰越金	338,377,412	338,378,293	338,378,293	1.5
20 諸収入	642,883,000	683,699,082	636,071,187	2.7
21 市債	1,389,800,000	1,154,300,000	1,154,300,000	4.9
22 環境性能割交付金	4,542,000	4,542,000	4,542,000	0.0
<b>計</b>	<b>23,891,738,172</b>	<b>23,696,184,538</b>	<b>23,432,820,059</b>	<b>100.0</b>

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

## 歳 入 決 算 状 況

予算現額に 対する調定 額の比率	対調定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対予算 収入率
%	%	円	円	円	%
106.0	96.5	17,063,136	159,270,714	103,598,385	102.2
100.0	100.0	0	0	14	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	862	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
145.0	76.1	0	23,856,490	7,083,144	110.3
106.9	94.2	0	15,677,944	1,716,526	100.7
94.9	100.0	0	0	▲ 257,525,156	94.9
98.1	100.0	0	0	▲ 32,302,213	98.1
116.1	100.0	0	0	5,074,025	116.1
100.0	100.0	0	0	▲ 611	100.0
96.9	100.0	0	0	▲ 44,252,157	96.9
100.0	100.0	0	0	881	100.0
106.3	93.0	62,971	47,564,924	▲ 6,811,813	98.9
83.1	100.0	0	0	▲ 235,500,000	83.1
100.0	100.0	0	0	0	100.0
<b>99.2</b>	<b>98.9</b>	<b>17,126,107</b>	<b>246,370,072</b>	<b>▲ 458,918,113</b>	<b>98.1</b>

別表 3

## 一 般 会 計 歳 入 決 算

款	令和元年度				対調定 収入率 C/B
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 D	
1 市 税	円 4,685,206,000	円 4,965,006,535	円 4,788,804,385	% 20.4	% 96.5
2 地 方 譲 与 税	145,506,000	145,506,014	145,506,014	0.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,328,000	4,328,000	4,328,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	10,197,000	10,197,000	10,197,000	0.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,650,000	5,650,000	5,650,000	0.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	729,825,000	729,825,000	729,825,000	3.1	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,526,000	21,526,862	21,526,862	0.1	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,132,530,000	2,132,530,000	2,132,530,000	9.1	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	62,264,000	62,264,000	62,264,000	0.3	100.0
10 地 方 交 付 税	5,121,652,000	5,121,652,000	5,121,652,000	21.9	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,539,000	5,539,000	5,539,000	0.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	68,800,000	99,739,634	75,883,144	0.3	76.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	251,618,000	269,012,470	253,334,526	1.1	94.2
14 国 庫 支 出 金	5,062,527,760	4,805,002,604	4,805,002,604	20.5	100.0
15 県 支 出 金	1,705,941,000	1,673,638,787	1,673,638,787	7.1	100.0
16 財 産 収 入	31,598,000	36,672,025	36,672,025	0.2	100.0
17 寄 附 金	27,836,000	27,835,389	27,835,389	0.1	100.0
18 繰 入 金	1,443,592,000	1,399,339,843	1,399,339,843	6.0	100.0
19 繰 越 金	338,377,412	338,378,293	338,378,293	1.5	100.0
20 諸 収 入	642,883,000	683,699,082	636,071,187	2.7	93.0
21 市 債	1,389,800,000	1,154,300,000	1,154,300,000	4.9	100.0
22 環 境 性 能 割 交 付 金	4,542,000	4,542,000	4,542,000	0.0	100.0
<b>計</b>	<b>23,891,738,172</b>	<b>23,696,184,538</b>	<b>23,432,820,059</b>	<b>100.0</b>	<b>98.9</b>

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

# 状 況 対 前 年 度 比 較

平成 30 年 度					前 年 度 比 較		
予算現額 E	調 定 額 F	収入済額 G	構成比 H	対調定 収入率 G/F	収 入 済 額		予算現額
					増減額 C-G	増減率	増減率
円	円	円	%	%	円	%	%
4,576,218,000	4,891,377,439	4,697,264,621	19.9	96.0	91,539,764	1.9	2.4
143,463,000	143,463,000	143,463,000	0.6	100.0	2,043,014	1.4	1.4
8,392,000	8,392,000	8,392,000	0.0	100.0	▲ 4,064,000	▲ 48.4	▲ 48.4
7,927,000	7,927,000	7,927,000	0.0	100.0	2,270,000	28.6	28.6
6,365,000	6,365,000	6,365,000	0.0	100.0	▲ 715,000	▲ 11.2	▲ 11.2
774,167,000	774,167,000	774,167,000	3.3	100.0	▲ 44,342,000	▲ 5.7	▲ 5.7
34,645,000	34,645,000	34,645,000	0.1	100.0	▲ 13,118,138	▲ 37.9	▲ 37.9
2,100,404,000	2,100,404,000	2,100,404,000	8.9	100.0	32,126,000	1.5	1.5
15,336,000	15,336,000	15,336,000	0.1	100.0	46,928,000	306.0	306.0
5,142,531,000	5,142,531,000	5,142,531,000	21.7	100.0	▲ 20,879,000	▲ 0.4	▲ 0.4
5,957,000	5,957,000	5,957,000	0.0	100.0	▲ 418,000	▲ 7.0	▲ 7.0
176,860,000	155,654,360	150,289,240	0.6	96.6	▲ 74,406,096	▲ 49.5	▲ 61.1
249,168,000	272,236,705	253,935,400	1.1	93.3	▲ 600,874	▲ 0.2	1.0
5,678,809,421	5,319,562,027	5,319,562,027	22.5	100.0	▲ 514,559,423	▲ 9.7	▲ 10.9
1,676,915,000	1,662,082,630	1,662,082,630	7.0	100.0	11,556,157	0.7	1.7
61,057,000	63,194,310	63,194,310	0.3	100.0	▲ 26,522,285	▲ 42.0	▲ 48.2
25,278,000	25,278,762	25,278,762	0.1	100.0	2,556,627	10.1	10.1
1,007,434,000	985,643,583	985,643,583	4.2	100.0	413,696,260	42.0	43.3
299,068,430	299,069,201	299,069,201	1.3	100.0	39,309,092	13.1	13.1
569,137,000	653,808,417	604,071,176	2.6	92.4	32,000,011	5.3	13.0
1,602,400,000	1,342,300,000	1,342,300,000	5.7	100.0	▲ 188,000,000	▲ 14.0	▲ 13.3
0	0	0	0.0	0.0	4,542,000	皆増	皆増
<b>24,161,531,851</b>	<b>23,909,394,434</b>	<b>23,641,877,950</b>	<b>100.0</b>	<b>98.9</b>	<b>▲ 209,057,891</b>	<b>▲ 0.9</b>	<b>▲ 1.1</b>

別表 4

## 市 税 徴

款		令和元年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 D	対調定 収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額 E
		円	円	円	%	%	円	円
市民税	個人	2,079,128,000	2,190,998,780	2,116,338,190	44.2	96.6	6,534,855	68,196,635
	法人	304,881,000	314,618,114	309,061,784	6.5	98.2	492,700	5,063,630
	計	2,384,009,000	2,505,616,894	2,425,399,974	50.7	96.8	7,027,555	73,260,265
固定資産税	固定資産税	1,845,600,000	1,963,802,100	1,877,781,417	39.2	95.6	8,748,381	77,329,102
	国有資産等所在 市町村交付金	23,966,000	23,966,300	23,966,300	0.5	100.0	0	0
	計	1,869,566,000	1,987,768,400	1,901,747,717	39.7	95.7	8,748,381	77,329,102
軽自動車税	軽自動車税	110,902,000	125,979,398	116,014,851	2.4	92.1	1,287,200	8,681,347
	環境性能割	1,022,000	1,179,200	1,179,200	0.0	100.0	0	0
	計	111,924,000	127,158,598	117,194,051	2.4	92.2	1,287,200	8,681,347
市たばこ税		319,398,000	344,051,043	344,051,043	7.2	100.0	0	0
入湯税		309,000	411,600	411,600	0.0	100.0	0	0
<b>市税合計</b>		<b>4,685,206,000</b>	<b>4,965,006,535</b>	<b>4,788,804,385</b>	<b>100.0</b>	<b>96.5</b>	<b>17,063,136</b>	<b>159,270,714</b>
上記内訳	現年課税分	4,649,745,000	4,790,875,853	4,734,370,454	98.9	98.8	0	56,637,099
	滞納繰越分	35,461,000	174,130,682	54,433,931	1.1	31.3	17,063,136	102,633,615

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。



# 収 入 状 況

平成30年度					前年度比較		
調定額 F	収入済額 G	構成比 H	対調定 収入率 G/F	収入未済額 I	収入済額		収入未済額 E-I
					増減額 C-G	増減率	
円	円	%	%	円	円	%	円
2,114,208,284	2,031,274,499	43.2	96.1	75,049,421	85,063,691	4.2	▲ 6,852,786
371,846,630	363,472,016	7.7	97.7	7,938,714	▲ 54,410,232	▲ 15.0	▲ 2,875,084
2,486,054,914	2,394,746,515	50.9	96.3	82,988,135	30,653,459	1.3	▲ 9,727,870
1,936,559,335	1,843,746,226	39.3	95.2	84,040,800	34,035,191	1.8	▲ 6,711,698
18,467,800	18,467,800	0.4	100.0	0	5,498,500	29.8	0
1,955,027,135	1,862,214,026	39.7	95.3	84,040,800	39,533,691	2.1	▲ 6,711,698
122,901,791	112,910,481	2.4	91.9	9,150,098	3,104,370	2.7	▲ 468,751
0	0	0.0	0.0	0	1,179,200	皆増	0
122,901,791	112,910,481	2.4	91.9	9,150,098	4,283,570	3.8	▲ 468,751
326,985,299	326,985,299	7.0	100.0	0	17,065,744	5.2	0
408,300	408,300	0.0	100.0	0	3,300	0.8	0
<b>4,891,377,439</b>	<b>4,697,264,621</b>	<b>100.0</b>	<b>96.0</b>	<b>176,179,033</b>	<b>91,539,764</b>	<b>1.9</b>	<b>▲ 16,908,319</b>
4,687,455,891	4,634,836,389	98.7	98.9	52,885,302	99,534,065	2.1	3,751,797
203,921,548	62,428,232	1.3	30.6	123,293,731	▲ 7,994,301	▲ 12.8	▲ 20,660,116

別表 5

## 令和元年度市税不納

不納欠損事由 区分				地方税法第15条の 7第4項該当のもの 3年経過により 消滅したもの		地方税法第15条の 7第5項該当のもの 3年経過前に 消滅させたもの	
				件数	金額	件数	金額
款	項	目	科 目	件数	金 額	件数	金 額
				件	円	件	円
1	1	1	個人市民税	115	1,571,453	0	0
		2	法人市民税	0	0	0	0
	2	1	固定資産税	196	1,768,321	0	0
	3	1	軽自動車税	56	399,700	0	0
<b>合 計</b>				<b>367</b>	<b>3,739,474</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 欠 損 状 況

地方税法第18条 該当のもの (時効完成)		計	
件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円
324	4,963,402	439	6,534,855
4	492,700	4	492,700
615	6,980,060	811	8,748,381
202	887,500	258	1,287,200
<b>1,145</b>	<b>13,323,662</b>	<b>1,512</b>	<b>17,063,136</b>

別表 6

## 令和元年度 一般会計

款	予算現額 A	構成比	支出済額 B	構成比
	円	%	円	%
1 議会費	209,064,000	0.9	202,888,992	0.9
2 総務費	3,129,430,000	13.1	3,029,903,484	13.3
3 民生費	7,269,757,000	30.4	7,011,436,013	30.9
4 衛生費	2,140,357,000	8.9	1,980,290,933	8.7
5 労働費	43,189,000	0.2	42,126,469	0.2
6 農林水産業費	1,279,944,093	5.3	1,258,866,891	5.5
7 商工費	997,245,000	4.2	991,037,980	4.4
8 土木費	3,748,300,079	15.7	3,284,707,256	14.5
9 消防費	1,115,255,000	4.7	1,099,321,266	4.8
10 教育費	2,468,988,000	10.3	2,349,850,247	10.3
12 公債費	1,475,016,000	6.2	1,474,990,890	6.5
14 予備費	15,193,000	0.1	0	0.0
<b>計</b>	<b>23,891,738,172</b>	<b>100.0</b>	<b>22,725,420,421</b>	<b>100.0</b>

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

歳 出 決 算 状 況

執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C=D	予算現額に対する 不用額の比率 D / A
%	円	円	%
97.0	0	6,175,008	3.0
96.8	1,794,000	97,732,516	3.1
96.4	0	258,320,987	3.6
92.5	88,344,491	71,721,576	3.4
97.5	0	1,062,531	2.5
98.4	12,958,000	8,119,202	0.6
99.4	0	6,207,020	0.6
87.6	360,438,909	103,153,914	2.8
98.6	0	15,933,734	1.4
95.2	0	119,137,753	4.8
100.0	0	25,110	0.0
0.0	0	15,193,000	100.0
<b>95.1</b>	<b>463,535,400</b>	<b>702,782,351</b>	<b>2.9</b>

## 別表 7

## 一 般 会 計 歳 出 決 算

款	令和元年度			執行率 B/A
	予算現額 A	支出済額 B	構成比 C	
1 議会費	円 209,064,000	円 202,888,992	% 0.9	% 97.0
2 総務費	3,129,430,000	3,029,903,484	13.3	96.8
3 民生費	7,269,757,000	7,011,436,013	30.9	96.4
4 衛生費	2,140,357,000	1,980,290,933	8.7	92.5
5 労働費	43,189,000	42,126,469	0.2	97.5
6 農林水産業費	1,279,944,093	1,258,866,891	5.5	98.4
7 商工費	997,245,000	991,037,980	4.4	99.4
8 土木費	3,748,300,079	3,284,707,256	14.5	87.6
9 消防費	1,115,255,000	1,099,321,266	4.8	98.6
10 教育費	2,468,988,000	2,349,850,247	10.3	95.2
12 公債費	1,475,016,000	1,474,990,890	6.5	100.0
14 予備費	15,193,000	0	0.0	0.0
<b>計</b>	<b>23,891,738,172</b>	<b>22,725,420,421</b>	<b>100.0</b>	<b>95.1</b>

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

状 況 対 前 年 度 比 較

平成 30 年 度				前 年 度 比 較		
予 算 現 額 D	支 出 済 額 E	構 成 比 F	執 行 率 E/D	支 出 済 額		予 算 現 額
				増 減 額 B-E	増 減 率	増 減 率
円	円	%	%	円	%	%
210,488,000	206,307,548	0.9	98.0	▲ 3,418,556	▲ 1.7	▲ 0.7
2,881,241,000	2,811,093,582	12.2	97.6	218,809,902	7.8	8.6
7,277,565,000	7,146,065,629	31.1	98.2	▲ 134,629,616	▲ 1.9	▲ 0.1
2,047,118,000	2,000,165,161	8.7	97.7	▲ 19,874,228	▲ 1.0	4.6
32,019,000	31,415,812	0.1	98.1	10,710,657	34.1	34.9
2,125,041,000	1,482,141,206	6.4	69.7	▲ 223,274,315	▲ 15.1	▲ 39.8
1,080,838,000	1,073,174,273	4.7	99.3	▲ 82,136,293	▲ 7.7	▲ 7.7
3,005,820,851	2,853,978,850	12.4	94.9	430,728,406	15.1	24.7
1,088,050,000	1,078,149,557	4.7	99.1	21,171,709	2.0	2.5
2,875,540,000	2,814,460,742	12.2	97.9	▲ 464,610,495	▲ 16.5	▲ 14.1
1,521,591,000	1,521,547,297	6.6	100.0	▲ 46,556,407	▲ 3.1	▲ 3.1
16,220,000	0	0.0	0.0	0	0.0	▲ 6.3
<b>24,161,531,851</b>	<b>23,018,499,657</b>	<b>100.0</b>	<b>95.3</b>	<b>▲ 293,079,236</b>	<b>▲ 1.3</b>	<b>▲ 1.1</b>

別表 8

## 特別会計歳入決算

会計名	令和元年度						収入率	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	対予算	対調定	
						C/A	C/B	
三沢市国民健康保険 特別会計	円 3,873,156,000	円 4,241,965,960	円 3,863,319,698	円 46,437,175	円 332,736,387	% 99.7	% 91.1	
三沢市食肉処理センター 特別会計	1,115,702,000	1,173,150,947	1,173,150,947	0	0	105.1	100.0	
三沢市農業集落排水事業 特別会計	241,041,000	249,004,882	244,839,973	0	4,164,909	101.6	98.3	
三沢市下水道事業 特別会計	1,929,836,000	1,968,619,623	1,907,165,213	1,329,247	60,125,163	98.8	96.9	
三沢市介護保険 特別会計	3,643,216,000	3,696,015,361	3,665,215,232	9,948,028	21,630,401	100.6	99.2	
三沢市後期高齢者医療 特別会計	404,762,000	409,569,211	405,229,011	609,500	4,777,500	100.1	98.9	
<b>計</b>	<b>11,207,713,000</b>	<b>11,738,325,984</b>	<b>11,258,920,074</b>	<b>58,323,950</b>	<b>423,434,360</b>	<b>100.5</b>	<b>95.9</b>	

別表 9

## 特別会計歳出決算

会計名	令和元年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率	翌 年 越 度 額	不 用 額 C	
三沢市国民健康保険 特別会計	円 3,873,156,000	円 3,776,342,687	% 97.5	円 0	円 96,813,313	円 3,907,802,000
三沢市食肉処理センター 特別会計	1,115,702,000	1,059,062,195	94.9	0	56,639,805	1,118,429,000
三沢市農業集落排水事業 特別会計	241,041,000	231,593,751	96.1	0	9,447,249	242,165,000
三沢市下水道事業 特別会計	1,929,836,000	1,865,571,047	96.7	0	64,264,953	1,774,256,000
三沢市介護保険 特別会計	3,643,216,000	3,584,334,289	98.4	0	58,881,711	3,713,886,000
三沢市後期高齢者医療 特別会計	404,762,000	403,740,826	99.7	0	1,021,174	389,342,000
<b>計</b>	<b>11,207,713,000</b>	<b>10,920,644,795</b>	<b>97.4</b>	<b>0</b>	<b>287,068,205</b>	<b>11,145,880,000</b>



## 状 況 対 前 年 度 比 較

平成 30 年 度					前 年 度 比 較				
予 算 現 額 D	調 定 額 E	収 入 済 額 F	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	収 入 率		収 入 済 額		予算現額
					対 予 算 F/D	対 調 定 F/E	増 減 額 C-F	増 減 率	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
3,907,802,000	4,334,900,096	3,924,130,615	50,601,489	360,565,992	100.4	90.5	▲ 60,810,917	▲ 1.5	▲ 0.9
1,118,429,000	1,133,879,084	1,133,879,084	0	0	101.4	100.0	39,271,863	3.5	▲ 0.2
242,165,000	246,469,563	246,119,674	2,352	347,537	101.6	99.9	▲ 1,279,701	▲ 0.5	▲ 0.5
1,774,256,000	1,692,540,073	1,669,867,322	6,818,733	15,854,018	94.1	98.7	237,297,891	14.2	8.8
3,713,886,000	3,683,383,244	3,651,730,351	9,477,588	23,895,105	98.3	99.1	13,484,881	0.4	▲ 1.9
389,342,000	395,112,337	391,215,237	841,300	4,172,900	100.5	99.0	14,013,774	3.6	4.0
<b>11,145,880,000</b>	<b>11,486,284,397</b>	<b>11,016,942,283</b>	<b>67,741,462</b>	<b>404,835,552</b>	<b>98.8</b>	<b>95.9</b>	<b>241,977,791</b>	<b>2.2</b>	<b>0.6</b>

## 状 況 対 前 年 度 比 較

平成 30 年 度				前 年 度 比 較			
支 出 済 額 E	執 行 率	翌 年 度 額	不 用 額 F	支 出 済 額		不 用 額 C-F	予算現額
				増 減 額 B-E	増 減 率		
円	%	円	円	円	%	円	%
3,785,037,069	96.9	0	122,764,931	▲ 8,694,382	▲ 0.2	▲ 25,951,618	▲ 0.9
1,077,464,628	96.3	0	40,964,372	▲ 18,402,433	▲ 1.7	15,675,433	▲ 0.2
237,539,689	98.1	0	4,625,311	▲ 5,945,938	▲ 2.5	4,821,938	▲ 0.5
1,648,785,561	92.9	75,000,000	50,470,439	216,785,486	13.1	13,794,514	8.8
3,514,045,100	94.6	0	199,840,900	70,289,189	2.0	▲ 140,959,189	▲ 1.9
386,314,289	99.2	0	3,027,711	17,426,537	4.5	▲ 2,006,537	4.0
<b>10,649,186,336</b>	<b>95.5</b>	<b>75,000,000</b>	<b>421,693,664</b>	<b>271,458,459</b>	<b>2.5</b>	<b>▲ 134,625,459</b>	<b>0.6</b>

別表 10

## 市 債 の 状 況

(単位 : 円)

会 計 別	平成30年度末 現 在 高	令 和 元 年 度 中		令和元年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	15,459,183,765	1,154,300,000	1,382,172,388	15,231,311,377
食肉処理セン ター特別会計	2,335,850,608	0	157,212,584	2,178,638,024
農業集落排水 事業特別会計	2,101,425,881	0	125,495,267	1,975,930,614
下 水 道 事 業 特 別 会 計	10,250,106,163	638,600,000	840,009,721	10,048,696,442
合 計	30,146,566,417	1,792,900,000	2,504,889,960	29,434,576,457

## 財 務 分 析 指 標

区分 \ 年度	元	30	29	28	27	平成30年度 類似団体
財政力指数	0.511	0.502	0.490	0.478	0.468	0.39
経常収支比率%	92.3	91.2	92.4	91.9	92.0	93.0
実質収支比率%	5.9	5.3	5.2	3.5	5.3	4.6
実質公債費 比率%	10.1	10.3	11.0	11.1	11.6	9.6

(地方財政状況調査の資料による)

**財政力指数**

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値で、1を越える度合いが高いほど財源に余裕があるものとされる。

**経常収支比率**

当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。経常経費充当一般財源の額を経常一般財源の額で除した百分比として求められ、低いほど良く、おおむね70%～80%の間に分布するのが通常であるとされる。

**実質収支比率**

標準財政規模に対する実質収支の割合で3%～5%程度が望ましいとされる。

**実質公債費比率**

「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計含む)の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費による財政負担の割合で、18%を超えた場合は地方債の発行に許可を必要とし、25%を超えた場合は一定事業に係る地方債の発行を許可しないとする指標である。

(参考) 上記項目の指標は、地方財政法等の趣旨に基づいて、地方財政の健全性を判断する目安として、通常用いられているものである。



# 基金運用状況審査意見書



# 令和元年度基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度の基金運用状況審査の対象は次のとおりである。

- 1 家畜導入事業基金
- 2 土地開発基金

## 第2 審査の方法

令和元年度の三沢市基金の審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点をおき、運用状況報告書、関係諸帳票及び証拠書類等を照合精査するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 第3 審査の結果及び意見

審査の結果、令和元年度の三沢市基金の計数は正確であり、また、基金は設置目的に照らし適正に運用されているものと認められた。

## 第4 運用の概要

### 1 家畜導入事業基金

この基金は、高品質で低コストな生産性の高い肉用牛の増頭及び肉用牛生産の振興に資するため設置されたものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基 金 の 額	19,186,553	0	562,103	18,624,450
現 金	7,786,553	37,897	6,000,000	1,824,450
貸付牛評価額 (貸付頭数)	11,400,000 (19頭)	6,000,000 (10頭)	600,000 (1頭)	16,800,000 (28頭)

当年度末の貸付頭数は28頭である。基金の運用状況は適正であると認められた。

## 2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、円滑な執行を図るため設置されているものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基 金 の 額	645,142,194	6,602	0	645,148,796
現 金	113,845,798	6,602	0	113,852,400
土 地	140,296,396 (19,647.29m <sup>2</sup> )	0 ( 0.00m <sup>2</sup> )	0 ( 0.00m <sup>2</sup> )	140,296,396 (19,647.29m <sup>2</sup> )
貸 付 金	391,000,000	0	0	391,000,000

当年度末の土地面積は19,647.29m<sup>2</sup>(140,296,396円)となっている。基金の運用状況は適正であると認められた。



# 令和元年度財政健全化審査意見書



三 監 発 第 4 6 号  
令 和 2 年 8 月 2 0 日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進  
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和元年度財政健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付された、令和元年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 令和元年度財政健全化審査意見書

## 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

## 2 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月14日まで

## 3 審査の概要

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

## 4 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	— (%)	— (%)	13.26 (%)
②	連結実質赤字比率	— (%)	— (%)	18.26 (%)
③	実質公債費比率	10.1 (%)	10.3 (%)	25.0 (%)
④	将来負担比率	74.7 (%)	78.2 (%)	350.0 (%)

備考：実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載している。

### (2) 個別意見

#### ① 実質赤字比率について

令和元年度における実質収支は黒字となっているため、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

② 連結実質赤字比率について

令和元年度における連結実質収支は黒字となっているため、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

③ 実質公債費比率について

令和元年度における実質公債費比率は地方債の発行に許可を要する18.0%を下回る10.1%となっており、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

④ 将来負担比率について

令和元年度における将来負担比率は74.7%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っていることから、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。



# 令和元年度経営健全化審査意見書





三 監 発 第 47 号  
令 和 2 年 8 月 20 日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進  
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和元年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された令和元年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 令和元年度三沢市食肉処理センター特別会計 経営健全化審査意見書

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### (2) 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月14日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された次の資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	経 営 健 全 化 基 準
①	資 金 不 足 比 率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

### (2) 個別意見

令和元年度において剰余額があるため良好な状態であると認められる。今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

# 令和元年度三沢市農業集落排水事業特別会計 経営健全化審査意見書

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### (2) 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月14日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された次の資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	経 営 健 全 化 基 準
①	資 金 不 足 比 率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

### (2) 個別意見

令和元年度において剰余額があるため良好な状態であると認められる。今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

# 令和元年度三沢市下水道事業特別会計 経営健全化審査意見書

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### (2) 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月14日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された次の資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	経 営 健 全 化 基 準
①	資 金 不 足 比 率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

### (2) 個別意見

令和元年度において剰余額があるため良好な状態であると認められる。今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

